

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年6月30日から2021年6月21日
運用方針	この投資信託は、主に地方銀行株式への投資を行うことによって、中長期的に信託財産の成長を目指します。
投資対象	日本の証券取引所に上場されている地方銀行セクターの株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年6月20日および12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わない場合があります。 ③収益の分配にあてなかつた利益については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

UBS 地方銀行株ファンド

第16期 運用報告書（全体版）
決算日 2019年6月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS地方銀行株ファンド」は、去る6月20日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2019. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

* 最近5期の運用実績 *

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
12期 (2017年 6月20日)	8,313	0	△ 4.6	98.7	—	4,859
13期 (2017年12月20日)	9,029	0	8.6	99.6	—	4,636
14期 (2018年 6月20日)	7,751	0	△14.2	98.6	—	3,382
15期 (2018年12月20日)	5,979	0	△22.9	99.6	—	2,607
16期 (2019年 6月20日)	5,389	0	△ 9.9	98.3	—	2,265

(注1) 基準価額は1万円当たりです。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
(期 首) 2018年12月20日	5,979	—	99.6	—
12月末	5,910	△1.2	99.6	—
2019年 1月末	6,110	2.2	99.7	—
2月末	6,098	2.0	100.1	—
3月末	5,875	△1.7	98.4	—
4月末	5,875	△1.7	98.5	—
5月末	5,444	△8.9	99.1	—
(期 末) 2019年 6月20日	5,389	△9.9	98.3	—

(注1) 基準価額は1万円当たりです。

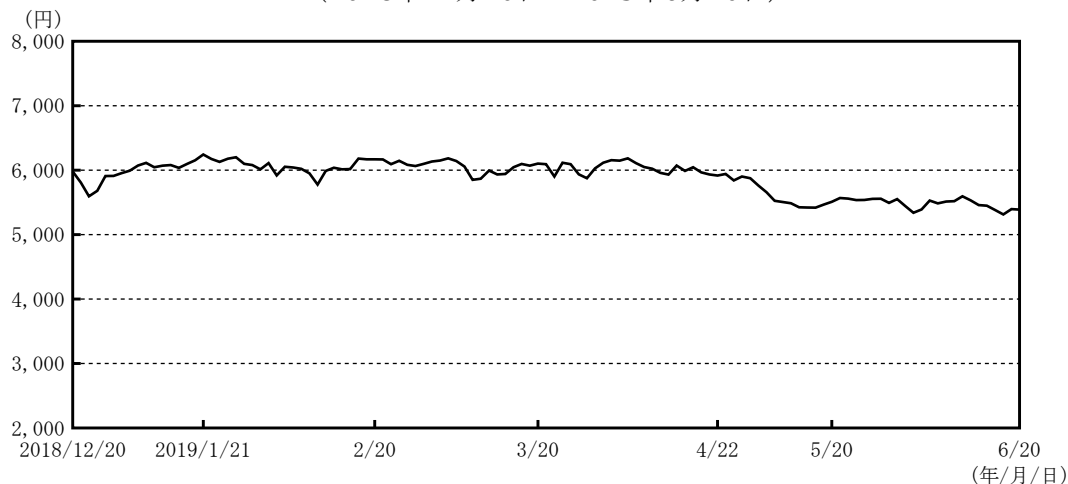
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額の推移＞
 (2018年12月20日～2019年6月20日)



■基準価額は期首比で590円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-9.9%となりました。

投資環境について

■日本株式市場

当期の日本株式市場は、小幅上昇となりました。期初は、米中通商摩擦の影響が世界経済の減速を招くとの懸念から急落したものの、堅調な米雇用統計およびパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による慎重な利上げ姿勢が示されたことを好感して反発しました。その後も、通商摩擦問題に対する懸念の後退や米中両国の景気関連指数の改善などを好感し、4月には日経平均が22,000円台を回復しました。しかし、5月初めにトランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品輸入に対する制裁関税を10%から25%に引き上げたことに加え、追加関税を賦課する計画も示したことが嫌気され、日本株式市場では調整色が強まりました。期末にかけては、世界的な金融緩和基調の高まりや米中首脳会議開催への期待などが下値を支え、結局、日本株式市場は期初の水準を小幅に上回って期末を迎えました。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

■当ファンドは、主として日本の地方銀行株の中でも流動性の高い銘柄を投資対象とし、割安度などを考慮した独自の定量分析を活用して個別銘柄への投資比率を決定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

＜基準価額の主な変動要因＞

■当ファンドの基準価額は、組入株式の価格変動（株価の下落）などのマイナス（下落）要因により値下がりしました。主な下落要因は、国内長期金利の低位固定見通しと米国長期金利の低下を材料に銀行を含む金融株が下落したことなどです。

<ベンチマークとの差異について>

■当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

■当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかつた利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第16期
	2018年12月21日～2019年6月20日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	（ －％）
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	355円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■6月初旬、パウエル議長は講演で「貿易交渉などの問題が、どのようにいつ解決するかわからないが、こうした状況が米国経済の行方に与える影響を注意深く観察し、景気拡大を維持するために我々は適切な行動をとる」と発言したことなどを受け、市場は「FRBによる利下げ」観測を織り込む展開となりました。半年前までFRBは米国における景気過熱の抑制に注力し、利上げを計画的に行う姿勢を示していた状況から、利下げに対して柔軟な姿勢を見せるほど方向転換をしており、今回の発言で市場のFRBに対する「期待」はさらに高まったと考えられます。こうした状況に鑑み、7月下旬に開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）での金融政策およびその結果を受けた市場の反応には注視する必要があると思われます。

一方、注目されたG20（主要20カ国・地域）大阪サミットにおける米中首脳会談では、貿易摩擦は一時休戦となったものの、トランプ米大統領は2020年の大統領選挙を見据え、ビジネスおよび農業関連分野において譲歩する可能性は低いと思われることから、根本的な解決は難しく、今後の協議の進展次第では世界の資本市場の値動きが激しくなる可能性がある点には注意が必要だと考えています。

<今後の運用方針>

■当ファンドでは、引き続き日本の地方銀行株式会社の中から投資魅力度の高い銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。なお、株式の組入比率は高位に維持する方針です。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2018/12/21～2019/6/20		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	40円	0.679%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は5,885円です。
（投信会社）	(19)	(0.323)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(19)	(0.323)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.032)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	1	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.025)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.033	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.021)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	43	0.737	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 期中の売買及び取引の状況 *（自 2018年12月21日 至 2019年6月20日）
株 式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
国内		千株		千円		千株		千円
上		835		660,826		1,232		757,805
場								

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額		1,418,631千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額		2,506,534千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)		0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 主要な売買銘柄 * (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ふくおかフィナンシャルグループ	31.2	70,869	2,271	ほくほくフィナンシャルグループ	43.7	54,040	1,236
山口フィナンシャルグループ	49.4	49,712	1,006	広島銀行	83.9	50,444	601
滋賀銀行	17.8	47,268	2,655	池田泉州ホールディングス	156.8	44,639	284
中国銀行	43.7	43,960	1,005	伊予銀行	73.5	44,580	606
千葉銀行	70.7	43,299	612	トモニホールディングス	103.2	43,068	417
スルガ銀行	71.6	38,637	539	八十二銀行	87.3	41,025	469
第四北越フィナンシャルグループ	11.2	37,300	3,330	山陰合同銀行	50.6	39,579	782
めぶきフィナンシャルグループ	113.6	33,758	297	めぶきフィナンシャルグループ	124.7	36,587	293
群馬銀行	68.3	32,118	470	九州フィナンシャルグループ	79.1	34,648	438
広島銀行	47.3	28,078	593	群馬銀行	85.6	34,519	403

(注) 金額は受け渡し代金。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産明細表 * (2019年6月20日現在)

国内株式

上場株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (100.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	580.5	569.4	156,015
東京きらぼしフィナンシャルグループ	23.5	24.7	40,211
九州フィナンシャルグループ	247.7	168.6	72,498
コンコルディア・フィナンシャルグループ	558.8	521.9	210,847
西日本フィナンシャルホールディングス	77.7	71.2	55,963
関西みらいフィナンシャルグループ	—	6.3	4,699
第四北越フィナンシャルグループ	5.4	16.3	45,721
千葉銀行	242.4	292.6	156,541
群馬銀行	226.8	209.5	80,448
武蔵野銀行	25	21.6	45,597
七十七銀行	38.7	26.6	43,198
東邦銀行	79.9	102.9	26,136
ふくおかフィナンシャルグループ	43.2	71.4	138,801
静岡銀行	213.4	198	158,400
十六銀行	19.7	11.2	25,872
スルガ銀行	80.6	145.3	59,573

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
八十二銀行	112.6	62.4	28,641
大垣共立銀行	19.7	21.5	53,040
北國銀行	15	14	43,960
滋賀銀行	11	23.7	59,937
南都銀行	21.5	20	46,760
百五銀行	12.1	—	—
京都銀行	23	21.6	89,748
紀陽銀行	27.4	41	60,065
ほくほくフィナンシャルグループ	74.4	30.7	35,305
広島銀行	211.7	175.1	93,328
山陰合同銀行	108.9	76	53,048
中国銀行	40.9	82.1	81,279
伊予銀行	86.7	60.9	33,921
百十四銀行	13.6	—	—
阿波銀行	3.3	4.2	10,999
琉球銀行	6.4	15	17,040
山口フィナンシャルグループ	91.1	121.2	91,627

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北洋銀行	205	187.7	48,051
京葉銀行	73.5	34.4	22,119
東和銀行	4.1	—	—
トモニホールディングス	103.2	—	—
池田泉州ホールディングス	295	176.6	36,732
合 計	株数・金額	4,023	3,625
	銘柄数<比率>	37	34
			<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

*** 投資信託財産の構成 ***

(2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	2,226,129	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,409	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,284,538	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,284,538,948円
コーラル・ローン等	13,775,578
株式(評価額)	2,226,129,700
未 収 入 金	16,649,720
未 収 配 当 金	27,983,950
(B) 負 債	19,043,205
未 払 解 約 金	1,100,873
未 払 信 託 報 酬	17,117,585
未 払 利 息	38
そ の 他 未 払 費 用	824,709
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,265,495,743
元 本	4,203,536,160
次 期 繰 越 損 益 金	△1,938,040,417
(D) 受 益 権 総 口 数	4,203,536,160口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	5,389円

[元本増減]

期首元本額	4,360,610,570円
期中追加設定元本額	182,668,505円
期中一部解約元本額	339,742,915円
1口当たり純資産額	0.5389円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,938,040,417円です。	

* 損益の状況 *

(自2018年12月21日 至2019年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,087,281円
受 取 配 当 金	40,093,831
支 払 利 息	△ 6,550
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 268,235,966
売 買 損 益	29,825,541
売 買 損 益	△ 298,061,507
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,942,294
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 246,090,979
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,252,636,288
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 439,313,150
(配 当 等 相 当 額)	(42,646,219)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 481,959,369)
(G) 計 (D+E+F)	△1,938,040,417
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△1,938,040,417
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 439,313,150
(配 当 等 相 当 額)	(42,646,219)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 481,959,369)
分 配 準 備 積 立 金	106,803,399
繰 越 損 益 金	△1,605,530,666

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,144,987円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(42,646,219円)および分配準備積立金(84,658,412円)より分配対象収益は149,449,618円(10,000口当たり355円)ですが、分配を行っておりません。